

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所  
 コード番号 7489 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通広  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長 氏名 古賀 修一  
 TEL (092) 711-9173

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	55,569	(2.1)	378	(3.1)	538	(3.4)
17年3月期	54,427	(9.6)	366	(4.9)	520	(2.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	216	(227.5)	40	16	—	—	4.7	1.9
17年3月期	66	(△36.8)	10	09	—	—	1.5	1.9

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 4,894,114株 17年3月期 4,966,345株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	0	00	48	24.9	1.0
17年3月期	9	00	0	00	44	89.2	1.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	28,899	4,765	16.5	969	92
17年3月期	28,587	4,398	15.4	895	27

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 4,892,996株 17年3月期 4,894,796株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 92,204株 17年3月期 90,404株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	27,500	250	90	0	00	—	—
通期	56,500	580	230	—	—	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円14銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	1,290,349		918,154
2	※1	受取手形	10,811,036		10,999,489
3	※1	売掛金	6,680,318		6,847,237
4		完成工事未収入金	581,027		541,846
5		商品	1,019,283		907,289
6		未成工事支出金	488,506		159,866
7		前払費用	18,484		14,125
8		繰延税金資産	108,595		119,126
9	※1	短期貸付金	131,200		348,176
10		その他	70,567		246,969
		貸倒引当金	△175,576		△125,900
		流動資産合計	21,023,791	73.5	20,976,380
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物	1,778,666		1,764,167
		減価償却累計額	958,199	820,466	1,006,214
(2)		構築物	102,109		101,759
		減価償却累計額	84,967	17,141	87,266
(3)		車両運搬具	22,778		18,908
		減価償却累計額	19,957	2,820	16,997
(4)		器具及び備品	100,018		99,656
		減価償却累計額	78,615	21,402	80,109
(5)		土地		2,630,940	2,606,556
		有形固定資産合計	3,492,771	12.2	3,400,459
2 無形固定資産					
(1)		借地権	402,472		428,127
(2)		ソフトウェア	5,043		3,714
(3)		電話加入権	16,625		16,625
		無形固定資産合計	424,140	1.5	448,467

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			932,499		1,277,931	
(2) 関係会社株式			576,303		1,001,789	
(3) 出資金			7,265		7,225	
(4) 長期貸付金			156,136		124,291	
(5) 従業員長期貸付金			2,103		3,175	
(6) 破産・更生債権等			804,110		200,110	
(7) 長期前払費用			1,759		1,267	
(8) 繰延税金資産			222,973		—	
(9) 差入保証金			496,937		424,012	
(10) 保険積立金			38,076		33,222	
(11) 投資不動産		1,512,231		1,457,773		
減価償却累計額		178,969	1,333,262	182,433	1,275,340	
(12) その他			4,509		4,509	
貸倒引当金			△928,739		△278,888	
投資その他の資産合計			3,647,197	12.8	4,073,988	14.1
固定資産合計			7,564,109	26.5	7,922,914	27.4
資産合計			28,587,901	100.0	28,899,295	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	3,390,501		3,749,750	
2 買掛金	※1	13,890,073		13,429,781	
3 短期借入金		3,450,000		3,200,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		760,000		860,000	
5 未払金		275,455		118,024	
6 未払費用		24,825		26,343	
7 未払法人税等		173,758		9,647	
8 未払消費税等		36,164		46,240	
9 未成工事受入金		159,733		21,834	
10 預り金		23,830		24,768	
11 賞与引当金		197,700		198,458	
12 その他		36,775		32,670	
流動負債合計		22,418,818	78.4	21,717,519	75.1
II 固定負債					
1 長期借入金		1,355,000		1,775,000	
2 繰延税金負債		—		89,746	
3 退職給付引当金		214,562		224,141	
4 役員退職慰労引当金		132,655		252,717	
5 その他		68,700		74,358	
固定負債合計		1,770,918	6.2	2,415,963	8.4
負債合計		24,189,736	84.6	24,133,483	83.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	654,190	2.3	654,190	2.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		601,300		601,300	
資本剰余金合計		601,300	2.1	601,300	2.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		102,000		102,000	
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮記帳積立金		59,941		59,941	
(2) 固定資産圧縮記帳 積立金		96,509		93,919	
(3) 別途積立金		2,436,000		2,436,000	
3 当期末処分利益		330,862		489,954	
利益剰余金合計		3,025,313	10.6	3,181,815	11.0
IV その他有価証券評価差額金		211,406	0.7	424,396	1.5
V 自己株式	※4	△94,045	△0.3	△95,889	△0.3
資本合計		4,398,164	15.4	4,765,812	16.5
負債資本合計		28,587,901	100.0	28,899,295	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		49,954,525			51,316,956		
2 完成工事高		4,472,525	54,427,051	100.0	4,252,161	55,569,117	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,077,761			1,019,283		
(2) 当期商品仕入高		45,901,316			47,063,472		
小計		46,979,078			48,082,755		
(3) 商品期末棚卸高		1,019,283			907,289		
商品売上原価		45,959,795			47,175,466		
2 完成工事原価		4,054,983	50,014,779	91.9	3,960,546	51,136,012	92.0
売上総利益			4,412,271	8.1		4,433,104	8.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		659,824			664,926		
2 広告宣伝費		7,078			5,945		
3 販売促進費		14,204			4,926		
4 旅費交通費		84,761			80,949		
5 車両費		49,974			53,470		
6 給料手当		1,362,333			1,378,825		
7 役員報酬		42,435			42,936		
8 賞与		209,347			203,914		
9 賞与引当金繰入額		197,700			198,458		
10 退職給付費用		81,397			77,395		
11 役員退職慰労 引当金繰入額		10,973			10,693		
12 法定福利費		242,375			254,414		
13 福利厚生費		60,357			64,531		
14 教育費		563			1,093		
15 交際接待費		50,008			75,040		
16 通信費		94,103			89,606		
17 事務用品費		49,358			47,370		
18 消耗品費		16,387			8,645		
19 水道光熱費		25,246			24,673		
20 保管料		5,949			14,566		
21 支払家賃		147,133			128,237		
22 図書新聞費		4,826			5,062		
23 修繕費		6,725			15,817		
24 保険料		29,013			28,939		
25 租税公課		90,120			85,119		
26 貸倒引当金繰入額		90,898			67,080		
27 減価償却費		58,814			64,435		
28 支払リース料		131,856			133,668		
29 雑費		221,916	4,045,687	7.4	224,339	4,055,084	7.3
営業利益			366,584	0.7		378,020	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	25,236			24,509		
2 受取配当金	※1	16,319			23,168		
3 仕入割引		131,229			122,476		
4 不動産賃貸収入	※1	74,195			72,641		
5 受取協賛金		11,410			17,386		
6 雑収入	※1	48,231	306,622	0.6	54,004	314,186	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		51,398			48,689		
2 売上割引		61,442			68,025		
3 不動産賃貸費用		36,966			35,196		
4 雑損失		2,712	152,520	0.3	2,113	154,025	0.3
経常利益			520,687	1.0		538,181	1.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			13,222		
2 投資有価証券売却益		—			7,739		
3 賞与引当金戻入益		—			23,470		
4 過年度償却済債権 取立益		4,988			6,378		
5 保険差益		5,190			—		
6 投資有価証券清算分配金		1,509	11,688	0.0	—	50,810	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	812			69		
2 固定資産除却損	※4	5,120			3,757		
3 投資有価証券評価損		—			8,381		
4 貸倒引当金繰入額		200,000			—		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		121,682			121,682		
6 役員退職慰労金		4,130			—		
7 減損損失	※5	—	331,745	0.6	52,400	186,290	0.3
税引前当期純利益			200,630	0.4		402,701	0.7
法人税、住民税 及び事業税		301,934			28,332		
法人税等調整額		△167,420	134,513	0.3	157,814	186,146	0.3
当期純利益			66,117	0.1		216,554	0.4
前期繰越利益			264,745			273,400	
当期末処分利益			330,862			489,954	

③ 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			330,862		489,954
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			2,590		4,051
合計			333,453		494,006
III 利益処分額					
1 配当金		44,053		48,929	
2 役員賞与金		16,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	60,053	(1,200)	68,929
IV 次期繰越利益			273,400		425,076

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。) (4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左  (4) 投資不動産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 同左  ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当事業年度に役員退職慰労金規定を整備したことを機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額10,973千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額243,364千円について当事業年度から2年間で均等額を繰入計上することとし、当事業年度負担額121,682千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,973千円減少し、税引前当期純利益は132,655千円減少しております。 なお、役員の退職慰労金に係る役員退職慰労金規定を当下期に整備したため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,486千円、税引前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が52,400千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,116,361千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">687,291千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">259,212千円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化による 受取手形譲渡高 932,555千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,500,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 4,985,200株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 90,404株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は211,406千円であります。</p>	受取手形	1,116,361千円	売掛金	687,291千円	短期貸付金	75,000千円	支払手形	5,462千円	買掛金	259,212千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,006,756千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">949,402千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,292千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">278,872千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,500,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 4,985,200株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 92,204株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は424,396千円であります。</p>	受取手形	1,006,756千円	売掛金	949,402千円	短期貸付金	320,000千円	支払手形	13,292千円	買掛金	278,872千円
受取手形	1,116,361千円																				
売掛金	687,291千円																				
短期貸付金	75,000千円																				
支払手形	5,462千円																				
買掛金	259,212千円																				
受取手形	1,006,756千円																				
売掛金	949,402千円																				
短期貸付金	320,000千円																				
支払手形	13,292千円																				
買掛金	278,872千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">16,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">12,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取利息	1,125千円	受取配当金	7,075千円	不動産賃貸収入	16,656千円	雑収入	12,200千円	建物	812千円	建物	3,576千円	構築物	451千円	車両運搬具	670千円	器具及び備品	257千円	投資不動産	164千円	計	5,120千円	<p>※1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">16,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">14,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">12,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,222千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,757千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	受取利息	4,661千円	受取配当金	11,820千円	不動産賃貸収入	16,491千円	雑収入	14,800千円	車両運搬具	116千円	器具及び備品	30千円	土地	479千円	投資不動産	12,596千円	計	13,222千円	車両運搬具	69千円	構築物	3,757千円	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産
受取利息	1,125千円																																																		
受取配当金	7,075千円																																																		
不動産賃貸収入	16,656千円																																																		
雑収入	12,200千円																																																		
建物	812千円																																																		
建物	3,576千円																																																		
構築物	451千円																																																		
車両運搬具	670千円																																																		
器具及び備品	257千円																																																		
投資不動産	164千円																																																		
計	5,120千円																																																		
受取利息	4,661千円																																																		
受取配当金	11,820千円																																																		
不動産賃貸収入	16,491千円																																																		
雑収入	14,800千円																																																		
車両運搬具	116千円																																																		
器具及び備品	30千円																																																		
土地	479千円																																																		
投資不動産	12,596千円																																																		
計	13,222千円																																																		
車両運搬具	69千円																																																		
構築物	3,757千円																																																		
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他																																																		
用途	遊休資産																																																		
種類	土地、建物、投資不動産																																																		

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		車両 運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額	40,164	76,715	116,879	取得価額 相当額	28,210	46,553	74,763
	減価償却 累計額 相当額	29,515	64,064	93,579	減価償却 累計額 相当額	20,024	41,300	61,325
	期末残高 相当額	10,648	12,650	23,299	期末残高 相当額	8,185	5,252	13,438
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		19,231千円		1年以内		11,232千円	
	1年超		19,430千円		1年超		11,085千円	
	合計			38,662千円	合計			22,317千円
	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
	支払リース料		26,639千円		支払リース料		19,818千円	
減価償却費相当額		19,939千円		減価償却費相当額		12,558千円		
支払利息相当額		1,056千円		支払利息相当額		554千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算した 定率法による減価償却費相当額 に10/9を乗じた額を減価償却費 相当額としております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。				利息相当額の算定方法 同左				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は省略 しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 79,871千円	賞与引当金 80,177千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 18,717千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 17,563千円
未払事業税否認額 13,333千円	未払事業税否認額 △8,357千円
未払事業所税否認額 4,960千円	未払事業所税否認額 4,999千円
未払社会保険料否認額 9,410千円	未払社会保険料否認額 9,730千円
その他 1,020千円	繰越欠損金 31,572千円
繰延税金資産(流動)小計 127,313千円	その他 1,004千円
評価性引当額 △18,717千円	繰延税金資産(流動)小計 136,689千円
繰延税金資産(流動)合計 108,595千円	評価性引当額 △17,563千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 119,126千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 364,465千円	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 86,234千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 94,000千円
有価証券評価損否認額 54,735千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 90,552千円
減価償却超過額 15,137千円	有価証券評価損否認額 54,735千円
ゴルフ会員権評価損否認額 2,755千円	減価償却超過額 21,914千円
役員退職慰労引当金 53,592千円	ゴルフ会員権評価損否認額 2,755千円
その他 519千円	役員退職慰労引当金 102,097千円
繰延税金資産(固定)小計 577,440千円	減損損失否認額 19,338千円
評価性引当額 △147,378千円	その他 472千円
繰延税金資産(固定)合計 430,061千円	繰延税金資産(固定)小計 385,867千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 △125,787千円
固定資産圧縮記帳積立金 △63,786千円	繰延税金資産(固定)合計 260,080千円
その他有価証券評価差額金 △143,302千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計 △207,088千円	固定資産圧縮記帳積立金 △62,149千円
繰延税金資産(固定)純額 222,973千円	その他有価証券評価差額金 △287,677千円
繰延税金資産合計 331,569千円	繰延税金負債(固定)合計 △349,827千円
	繰延税金負債(固定)純額 △89,746千円
	繰延税金資産合計 29,379千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%
住民税均等割 9.3%	住民税均等割 4.7%
評価性引当額 9.4%	評価性引当額 △5.6%
その他 0.2%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	895円27銭	969円92銭
1株当たり当期純利益	10円09銭	40円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	66,117千円	216,554千円
普通株主に帰属しない金額	16,000千円	20,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000千円)	(20,000千円)
普通株式に係る当期純利益	50,117千円	196,554千円
普通株式の期中平均株式数	4,966千株	4,894千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(1) 平成17年4月1日付で、当社は九州ダイナ㈱の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、大分県及び福岡県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 大建工業㈱</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td>九州ダイナ㈱</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材及び木材の 販売、建築工事業</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 20,000千円(平成16 年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 1,524百万円(平成16 年3月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の数</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>		会社の名称	九州ダイナ㈱	事業内容	建築資材及び木材の 販売、建築工事業	規模	資本金 20,000千円(平成16 年3月31日現在)		売上高 1,524百万円(平成16 年3月期)	取得する株式の数	30,000株	取得価額	71,000千円	取得後の議決権比率	100%
会社の名称	九州ダイナ㈱														
事業内容	建築資材及び木材の 販売、建築工事業														
規模	資本金 20,000千円(平成16 年3月31日現在)														
	売上高 1,524百万円(平成16 年3月期)														
取得する株式の数	30,000株														
取得価額	71,000千円														
取得後の議決権比率	100%														
<p>(2) 平成17年6月7日付で、当社は㈱岡山石田の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、岡山県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 ライフオス㈱他</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td>㈱岡山石田</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材及び住宅設 備機器の販売</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 20,000千円(平成16 年6月25日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 2,470百万円(平成16 年6月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成17年6月7日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の数</td> <td>17,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>254,972千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>52%</td> </tr> </table>		会社の名称	㈱岡山石田	事業内容	建築資材及び住宅設 備機器の販売	規模	資本金 20,000千円(平成16 年6月25日現在)		売上高 2,470百万円(平成16 年6月期)	取得する株式の数	17,000株	取得価額	254,972千円	取得後の議決権比率	52%
会社の名称	㈱岡山石田														
事業内容	建築資材及び住宅設 備機器の販売														
規模	資本金 20,000千円(平成16 年6月25日現在)														
	売上高 2,470百万円(平成16 年6月期)														
取得する株式の数	17,000株														
取得価額	254,972千円														
取得後の議決権比率	52%														

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 閑 正秀 (現 執行役員 営業管理グループ長)

取締役 越智 通信 (現 執行役員 営業統括副グループ長)

以 上